

令和8年度 研究概要

所属名 教育相談センター		研究会議名 個別最適学び（教育相談）研究会議	
年次	1-1	担当責任者（伊藤 美穂）	担当指導主事（井尻 智子）
研究員	安齋 瑛之（川崎市立小学校）		
	佐藤 深（川崎市立中学校）		
	樋口 美智穂（川崎市立中学校）		
研究主題	安心して自分の学びに向かう力を育む別室の利活用 —自己選択・自己決定を促す伴走支援を通して—		
育成を目指す資質・能力	安心して自分の学びに向かう力		
研究内容	<p>令和6年度の全国の小中学校における不登校児童生徒数は353,970人と12年連続で増加の一途をたどり、不登校対応がより一層求められている。川崎市の不登校状況については、令和2年度からの5年間にわたり、小学校で1,579人と2倍に、中学校で1,872人と1.4倍に増えている。</p> <p>そのような現状を踏まえ、改めて国の施策を見てみると、「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン）」（文部科学省 R5）では、「学びたいと思った時に学べる環境」を整えることや「校内教育支援センターの設置促進」と示され、「落ち着いた空間で学習・生活できる環境」を整備していくとしている。そこで、「令和7年小中学校の校内教育支援センター設置率（都道府県・政令市別）」〔COCOLOプラン推進本部(第5回)配布資料〕を見てみると、本市は94%で全国平均の58.7%を大きく上回っている。つまり、本市の不登校支援における環境整備は大分進んできていると言える。</p> <p>続いて、「不登校の充実に向けた指針」（川崎市教育委員会 R6.7）を見てみると、本市における別室支援は、児童生徒の登校不安を大きく和らげる（小93%、中96%改善）など、「安心な居場所」として確かな成果をあげているとの見解が示されている。一方で、同資料から、別室支援は「学習への苦手意識・意欲」について小57%、中59%改善とあり、一定の効果があるものの、継続的な支援の取組が必要との現状が見て取れる。さらに、同指針には、「中学校では学習のつまづきが不登校のきっかけや不登校が継続する要因になる場合がある」としている。また、不登校生徒本人は「勉強のことについて困っている」ことが多く、「ゆっくり丁寧に勉強を教わることや個別に勉強を教わることに高いニーズがある」ことも示された。これらのことから、本市の現状として、設置の進む別室で、教師などの支援者が子どもたちの「安心」を維持しつつ、いかに「自分の学びに向かう姿」につなげる支援を実現するかが課題の一つとして挙げられる。</p> <p>そこで本研究会議では、主題を「安心して自分の学びに向かう力を育む別室利活用—自己選択・自己決定を促す伴走支援を通して—」と設定した。そして、別室を単なる「安心できる居場所」ととどめず、「子どもたちが自分の学びを主体的に捉え、社会的自立に向かう」ための場として、「伴走支援」を軸に実践を進めていく。「伴走支援」とは、「児童生徒の学びを見守り、必要に応じて声をかけ、一緒に取り組むこと」と定義した。具体的な実践については、対象児童生徒のアセスメントをもとに、別室において伴走支援を進める。その際に、本人の自己選択・自己決定を大切にしていく。初めは些細なことから自分で選んだり、決めたりすることを重ね、徐々に学ぶ内容、学び方、学ぶ場所を自己選択・自己決定できるようにしていく。そのために、教師などの支援者は、選択肢を提示したり、「どうしたいか」と問いかけて自己決定を促したりする。そのような別室におけるスモールステップのアプローチを通して、児童生徒が安心と主体性を取り戻し、自分の学びへと向かうことができる支援の手立てを検証していく。検証方法については、定量データとして登校日数や滞在時間、教室で授業を受ける時間などに着目する。また定性データとして児童生徒のふり返りやインタビュー、支援者による行動観察の記録などから「安心して自分の学びに向かう姿」の要素を取り出ししていく。定量データと定性データを合わせて総合的に考え、児童生徒の変容を検証する。</p>		